

2016年6月14日(火)

大和コンファレンスホール

# 2016年3月期決算の概要

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



ウォーム・マネー

WARM の MONEY

福島銀行

## 1. 福島県経済の現状

福島県経済の現状	・・・ p. 2
----------	----------

## 2. 平成28年3月期決算の概要

(1) 決算ダイジェスト	・・・ p. 5
(2) 損益状況	・・・ p. 6
(3) 預金（NCDを含む）・預かり資産	・・・ p. 7
(4) 預かり資産	・・・ p. 8
(5) 貸出	・・・ p. 9
(6) 有価証券	・・・ p. 10
(7) 収益性	・・・ p. 11
(8) 与信関連費用	・・・ p. 12
(9) 健全性	・・・ p. 13
(10) 主要な取組み	・・・ p. 14
(11) 平成29年3月期の決算予想	・・・ p. 15
(12) 当行のプロフィール	・・・ p. 16

- 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から丸5年が経過した福島県内の経済は、全体的に緩やかな回復基調。
- 一方で、これまで景気をけん引してきた業種にも陰りが見え始め、復旧・復興需要もピークアウトの時期を迎えつつある。
  - 復興特需に支えられてきた建設業の景況感には一服感。
  - 住宅地の地価は上昇しているが、過熱感はやや薄れる。
  - 企業倒産も低水準を維持しているものの、足元では増加。
- こうした中、国や県では各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、単なる復旧にとどまらない先導的な取組みを推進中。

## ① 企業の業況判断D.I.(日銀短観)

		22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月	27年3月	6月	9月	12月	28年3月
福島	全産業	▲27	▲18	12	3	11	16	16	15	18	10
	製造業	▲24	▲14	▲4	▲27	▲11	1	0	▲1	5	▲4
	非製造業	▲30	▲21	23	24	25	27	28	27	26	21
	うち建設業	▲59	▲28	39	53	61	71	62	62	50	38
全国	全産業	▲24	▲9	▲6	▲8	12	7	7	8	9	7
	製造業	▲23	▲4	▲7	▲15	10	5	4	5	4	1
	非製造業	▲25	▲11	▲5	▲2	14	9	10	10	13	11

## ② 有効求人倍率(倍)

	22年	23年	24年	25年	26年	27年3月	6月	9月	12月	28年1月	2月	3月	4月
福島県	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.45	1.45	1.46	1.48	1.46	1.43	1.37	1.45
建設業	n.a.	n.a.	n.a.	3.48	3.07	3.15	3.54	3.84	3.43	2.83	2.58	2.24	2.15
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.16	1.19	1.23	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34

※ 25年、26年の福島県内建設業は3月末の数値

## ③ 公示地価（住宅地。平均変動率。%）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
福島市	▲7.0	▲3.9	▲0.5	2.5	2.7	3.4
郡山市	▲6.3	▲2.6	0.6	2.7	3.8	3.2
会津若松市	▲5.2	▲3.8	▲0.8	0.6	1.5	1.2
いわき市	▲7.3	▲3.0	2.5	5.7	7.3	6.7

## ④ 住宅地公示地価上昇率 全国上位10傑の県内地点数(地点)

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
0	0	2	3	10	2

**⑤ 福島県内の企業倒産状況(負債額1,000万円以上)**

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
倒産件数(件)	145	112	84	50	34	30	36
負債総額(億円)	333	454	308	185	33	80	93

**⑥ 研究開発・産業創出拠点の整備**

再生可能エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所(郡山市 / 平成26年4月開所) — 再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備し、技術開発や人材育成を推進。</li> <li>○ 浮体式洋上風力発電実証研究事業(広野・楢葉沖 / 平成25年11月運転開始) — 浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証し、風力発電関連産業の集積を目指す。</li> </ul>
医療関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふくしま国際医療科学センター(福島市 / 平成28年秋の開所予定) — がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査試薬などの創薬拠点をを目指す。</li> <li>○ ふくしま医療機器開発支援センター(郡山市 / 平成28年秋の開所予定) — 医療機器の開発や事業化までの一体的な支援を行うため、安全性評価や機器操作トレーニング等を実施。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会津大学復興支援センター・先端ICTラボ(会津若松市 / 平成27年10月共用開始) — ICT(情報通信技術)を活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成を目指す。</li> <li>○ 水産種苗研究・生産施設(相馬市 / 平成29年度開所予定) — 県内の水産業振興に向けた調査研究・生産を目指す。</li> <li>○ 浜地域農業再生研究センター(南相馬市 / 平成28年3月開所) — 避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究を目指す。</li> <li>○ イノベーション・コースト構想の推進(双葉地域) — ロボットテストフィールド(屋外ロボット)を始めとした研究・実証拠点施設の整備。廃炉、ロボット、エネルギーなど幅広い分野における技術開発や実用化を促進。</li> </ul>

### 損益状況

- 経常収益 159億円 (前年度比 4億円減収)
- 経常利益 29億円 (前年度比 14億円減益)
- 当期純利益 23億円 (前年度比 9億円減益)

### 財務状況

- 自己資本比率 10.35% (バーゼル 3国内基準:単体)
- 金融再生法開示債権比率 2.13% (前年度比 0.53%ポイント改善)

### 配当方針

- 1株当たり年 2円00銭 (前年度比 1株当たり年 50銭増配)

### 主要な取組み

- (1) インターネットやコールセンターを通じた消費者ローンの実行増加 (前年度比残高 +59億円)
- (2) 創業支援態勢整備 (創業支援チーム、創業セミナー、福活ファンド等)
- (3) 1年間の検討・試行を経てクイック窓口サービス実施 (28年4月1日)
- (4) 行員ボランティア 1,223人日/年

## (2) 損益状況

(単位:億円)

	27/3月期	28/3月期	前年度比
経常収益 (①+⑦)	164	159	▲ 4
業務収益 ①	146	131	▲ 15
貸出金利息	76	71	▲ 4
有価証券利息配当金	42	29	▲ 13
受入手数料	20	18	▲ 1
国債等債券売却益(債券関係益) ②	6	11	4
業務費用 ③	107	123	15
預金利息	4	4	▲ 0
支払手数料	11	10	▲ 0
一般貸倒引当金繰入 ④	▲ 2	—	2
国債等債券償還損(債券関係損) ⑤	6	19	13
営業経費	86	87	1
人件費	41	41	0
物件費	39	41	1
業務純益 ⑥ (①-③)	38	7	▲ 30
コア業務純益 { ⑥-(②-⑤)+④ }	36	16	▲ 19
臨時収益 ⑦	17	28	10
株式等売却益	8	16	8
償却債権取立益	6	3	▲ 2
貸倒引当金戻入益	—	2	2
臨時費用 ⑧	11	6	▲ 5
個別引当金繰入額	5	—	▲ 5
臨時損益 ⑨ (⑦-⑧)	6	22	15
経常利益 ⑩ (⑥+⑨)	44	29	▲ 14
特別損益 ⑪	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人税等 ⑫	11	5	▲ 5
当期純利益 (⑩-⑪-⑫)	32	23	▲ 9

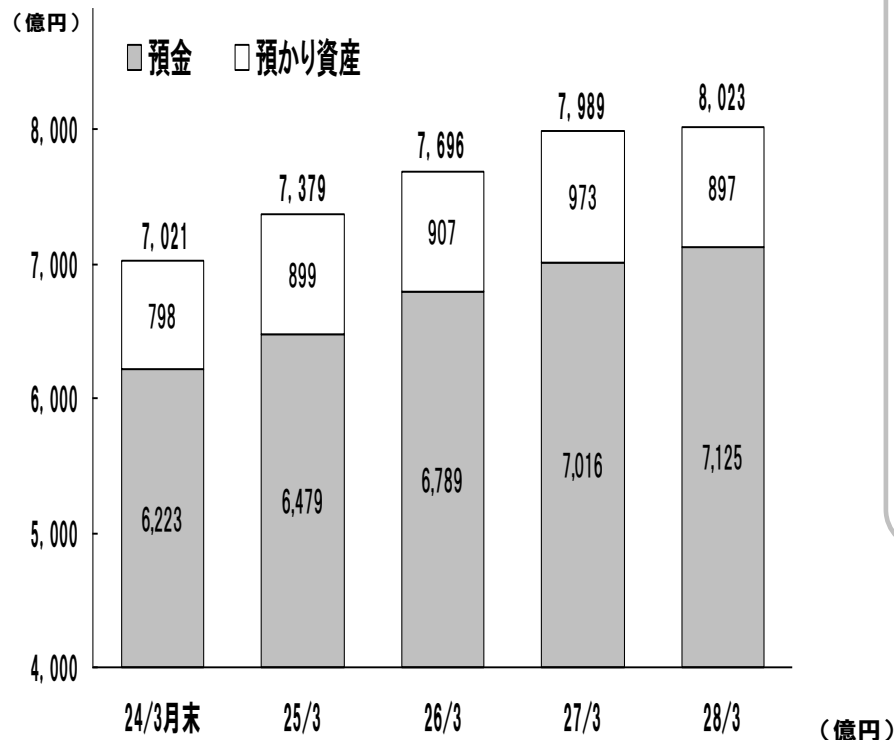
- 経常収益は 159億円、前年度比 ▲ 4億円の減収。
  - 貸出金利の低下による貸出金利息と有価証券利息配当金(主として投資信託の解約益や分配金)の減少が主因。
- 業務純益は 7億円、同 ▲ 30億円の減益。
  - 貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから業務収益が減少。
  - 上期中の海外金利の大幅上昇に伴い、外債型投信で解約損を計上(国債等債券償還損)したことを主因に業務費用 ▲ が増加。
- 臨時損益は22億円、同 15億円の増加。
  - 政策投資株の見直しによる株式売却益の計上や与信関連費用の減少。
- この結果、経常利益は 29億円、同 ▲ 14億円の減益。
  - 当期純利益は 23億円、同 ▲ 9億円の減益。

### (主な減益要因)

(単位:億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年度比
● 貸出金利息	76	71	▲ 4
● 有価証券関係損益	50	34	▲ 15
うち 有価証券利息配当金	42	29	▲ 13
うち 国債等債券売買損益	0	▲ 8	▲ 9
うち 株式等売買損益	7	14	7
● 償却債権取立益	6	3	▲ 2
● 与信関連費用 (<注> ▲は収益増加要因)	6	▲ 0	▲ 6
● 法人税等 (<注> ▲は収益増加要因)	11	5	▲ 5

## ○ 預金+預かり資産残高推移

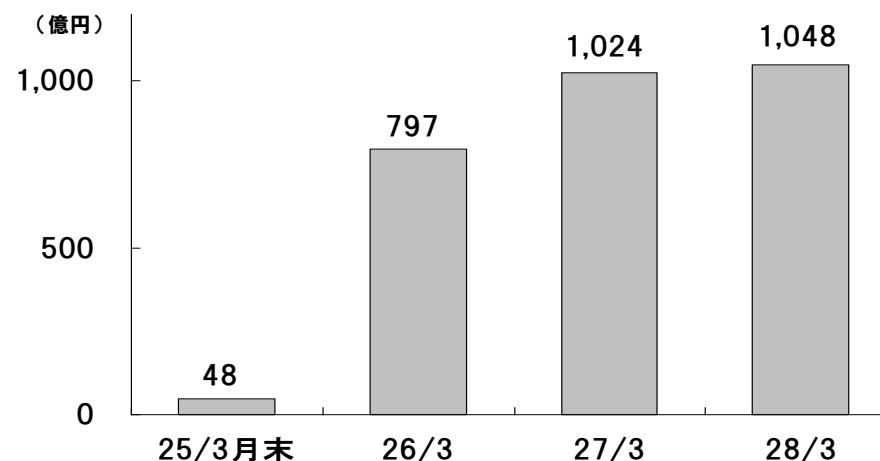


○ 預金(NCDを含む)+預かり資産の残高は 8,023億円。前年度比 33億円(同 +0.4%)増加し、年度末ベースで過去最高を更新。

○ このうち、預金(NCDを含む)残高は 7,125億円。震災関連賠償金等の流入継続や復興需要に伴う手許資金の増加等により同 108億円(同 +1.5%)。

— 預金のうち、尾瀬の自然環境保護を目的とした定期預金「ふくぎんエコ定期 みんなの尾瀬」の3月末の残高は 1,048億円(同 +23億円)。

## ○ ふくぎんエコ定期「みんなの尾瀬」残高推移



	24/3月末	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
預 金	6,223	6,479	6,789	7,016	7,125	108
うち 個人	4,779	4,923	5,080	5,158	5,220	61
うち 法人	1,104	1,126	1,259	1,327	1,380	52
うち 地公体他	338	428	448	530	524	▲ 5
預かり資産	798	899	907	973	897	▲ 75
合 計	7,021	7,379	7,696	7,989	8,023	33

※ 地公体他には、地公体の他に金融機関が含まれております。



- 預かり資産の販売額は 222億円。市場の不安定化による投資意欲の低下などから投資信託の販売額が減少し、同 ▲ 52億円減少。
- 預かり資産の残高は 897億円。中国などの新興国経済の先行きに対する不安や原油安、米国の利上げテンポ鈍化から円高・株安が進行し、投資信託の基準価格が下落したことを主因に、前年度比 ▲ 75億円(同 ▲ 7.7%)減少。
- 預かり資産関連手数料は 770百万円。投資信託の販売減少を主因に同 ▲ 135百万円減少。
- 投資環境悪化の中、質の高い投資情報を提供するため「シニア向け お金の活用セミナー」のほか「休日セミナー」や「女性向けセミナー」を開催し、参加者の裾野を拡大。合計211回開催し、延べ2,667名が参加(同 +130名増)。

## ○ 預かり資産販売額推移

(億円)

	24/3月期	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
投 信	85	105	147	216	157	▲ 58
うちインターネット販売	—	—	15	56	53	▲ 2
保 険	51	52	55	47	56	9
公共債	5	9	12	11	8	▲ 3
合 計	143	168	215	274	222	▲ 52

## ○ 預かり資産関連手数料推移

(百万円)

	24/3月末	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
投 信	463	526	661	777	651	▲ 125
保 険	156	176	108	124	115	▲ 8
公共債	3	4	4	3	2	▲ 1
合 計	623	707	775	905	770	▲ 135

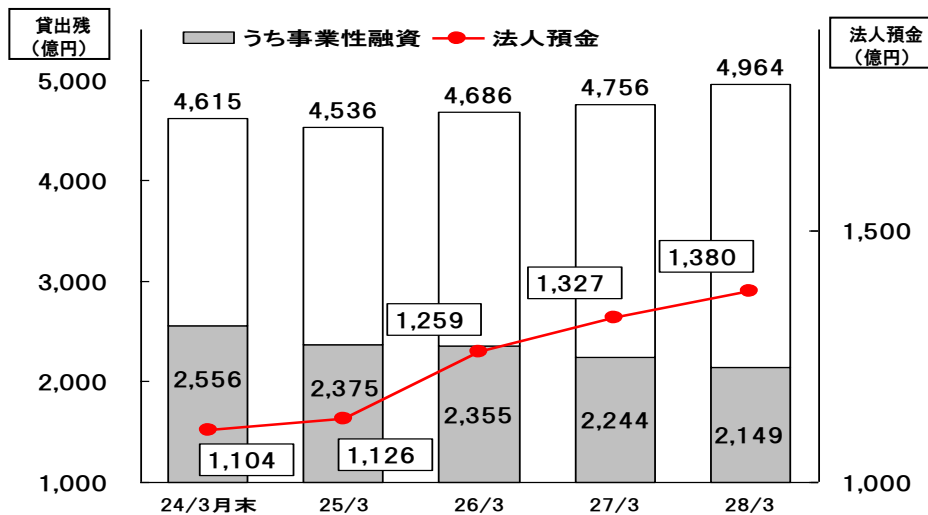
## ○ 預かり資産残高推移

(億円)

	24/3月末	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
投 信	414	481	466	547	478	▲ 68
保 険	330	366	389	378	374	▲ 3
公共債	53	51	51	47	44	▲ 3
合 計	798	899	907	973	897	▲ 75

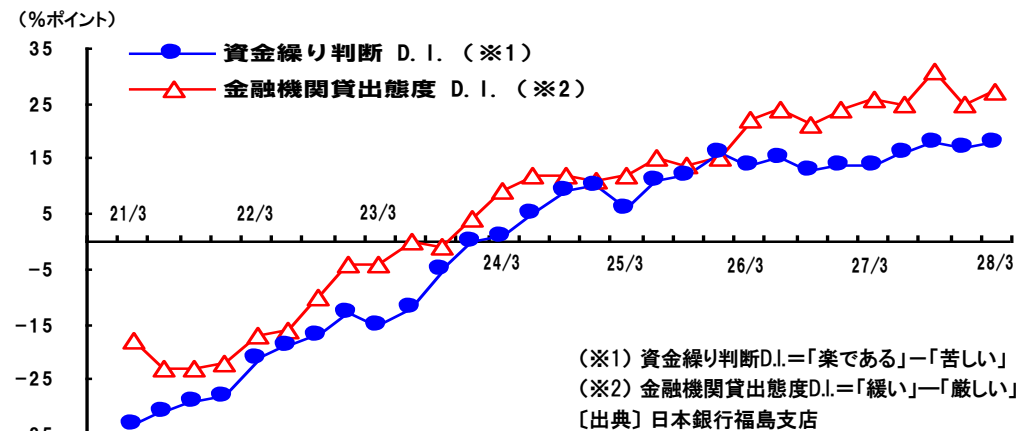
- 貸出残高は 4,964億円、前年度比 207億円 (同 +4.3%)の増加。
  - 地公体向け貸出が、同 297億円の増加。
  - 消費性貸出は、同 34億円(同 +2.1%)の増加。なかでも、消費者ローンは同 59億円の増加(同 +41.9%)。取扱商品の商品性改善に加え、26年7月に開設したインターネット専用支店「いつでもどこでも支店」のサービス改善(ネット完結型スキーム導入)や、コールセンターの機能強化が功奏。
  - 一方で、事業性貸出は、ポートフォリオの見直しによる低金利市場型貸出の抑制や、賠償金流入や復興需要による企業の手許資金増加に伴う資金需要の伸び悩みなどから同 ▲ 95億円 (同 ▲ 4.2%)の減少。

## ○ 貸出残高推移



(単位:億円)	24/3月末	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
事業性	2,556	2,375	2,355	2,244	2,149	▲ 95
相対型	2,092	1,974	1,964	1,912	1,882	▲ 29
市場型	463	400	391	332	267	▲ 65
消費性	1,494	1,520	1,543	1,578	1,612	34
地公体	471	525	690	862	1,160	297
その他	103	116	95	70	41	▲ 29
合計	4,615	4,536	4,686	4,756	4,964	207

## ○ 企業金融判断D.I. (全産業・福島県内)



## ○ 消費性貸出残高推移

	24/3月末	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
住宅ローン	1,371	1,391	1,400	1,414	1,389	▲ 24
消費者ローン	94	102	118	141	200	59
総合口座貸越	28	25	25	23	22	▲ 0
合計	1,494	1,520	1,543	1,578	1,612	34

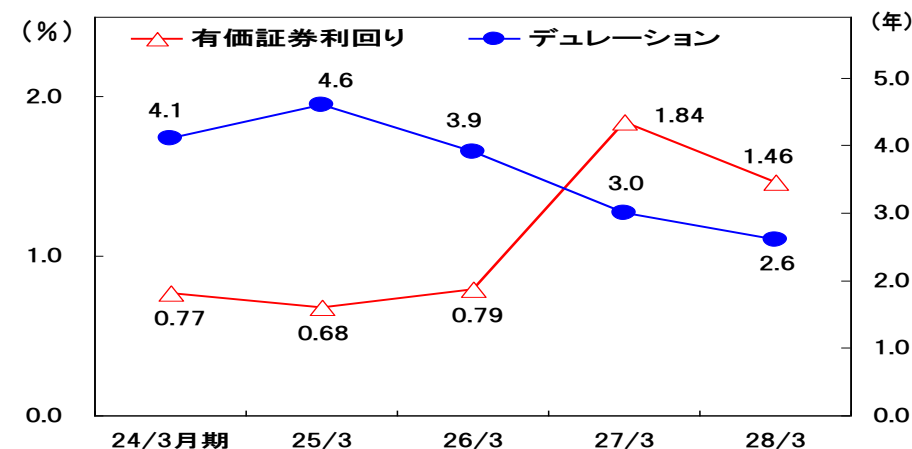
- 有価証券の残高は 1,621億円。金利低下を受けて国内債券への投資を抑制したことに加え、市況悪化によって価格が下落した外債型投信を売却したことから前年度比▲ 743億円 (同 ▲ 31.4%)の減少。
- 有価証券利回りは 1.46%、同 ▲ 0.38%ポイント低下。
- 債券のデュレーション(残存期間)は、2.6年とやや短期化(前年度末 3.0年)。

## ○ 有価証券残高推移

(億円)

	24/3月末	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
債券	1,647	1,972	2,092	1,763	1,163	▲ 600
うち国内債	1,395	1,818	1,948	1,673	1,110	▲ 563
うち外債	252	154	144	90	53	▲ 37
投資信託	52	60	53	523	400	▲ 123
うち外債型	44	48	49	392	179	▲ 213
うち株式型	8	12	4	127	172	44
うちその他	—	—	—	3	48	45
株式	54	59	62	75	57	▲ 18
その他	1	1	2	2	1	▲ 1
合計	1,757	2,094	2,210	2,365	1,621	▲ 743

## ○ 有価証券利回り・債券のデュレーション



## ○ 保有有価証券(「その他有価証券」ベース)の評価損益

(億円)

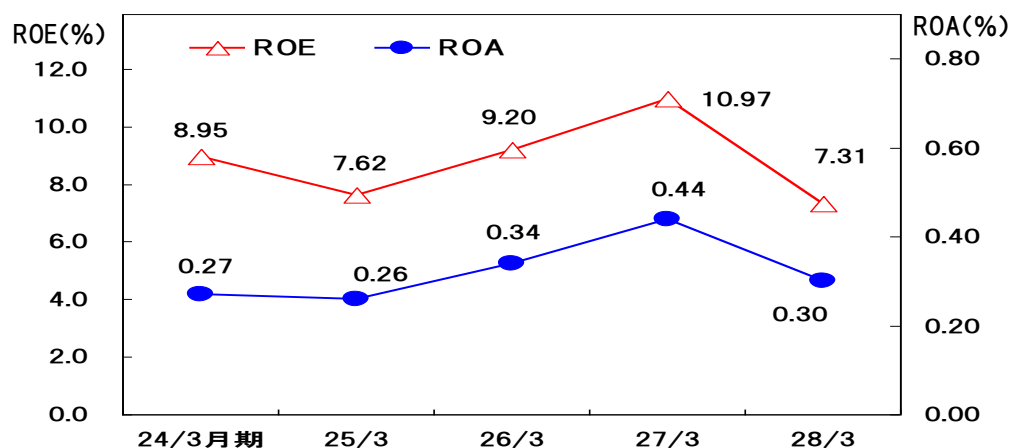
	24/3月末	25/3	26/3	27/3	28/3
債券	7	26	20	20	12
株式	▲ 2	6	10	24	5
投信等	▲ 7	2	3	4	▲ 2
合計	▲ 2	34	33	49	14

- 預貸金利鞘は、貸出金利回りの低下(前年度比 ▲ 0.10%ポイント)を主因に、低下傾向を継続(同 ▲ 0.09%ポイント低下)。
- 総資金利鞘は、貸出金利回りの低下に加え、有価証券運用利回りも低下したため、同 ▲0.25%ポイント低下。
- ROEおよびROAは、当期純利益の減益を主因に低下。OHRは、業務純益が減益となったことを主因に上昇。

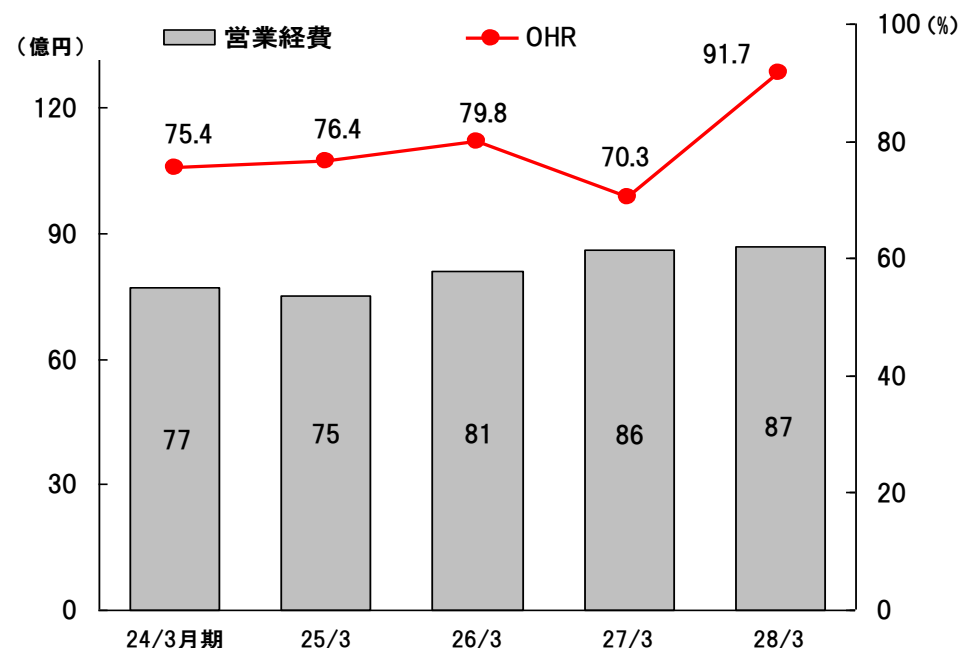
## ○ 総資金利鞘

		24/3月期					前年同期比
		24/3月期	25/3	26/3	27/3	28/3	
貸出金利回り	A	2.06	1.88	1.76	1.63	1.53	▲ 0.10
資金運用利回り	B	1.64	1.46	1.41	1.63	1.35	▲ 0.28
預金債券等原価	C	1.41	1.29	1.29	1.29	1.28	▲ 0.01
資金調達原価	D	1.39	1.29	1.29	1.28	1.25	▲ 0.03
預貸金利鞘 (A - C)		0.65	0.59	0.47	0.34	0.25	▲ 0.09
総資金利鞘 (B - D)		0.25	0.17	0.12	0.35	0.10	▲ 0.25

## ○ ROE と ROA



## ○ OHR



ROE = 当期純利益 / 純資産平残

ROA = 当期純利益 / 総資産平残

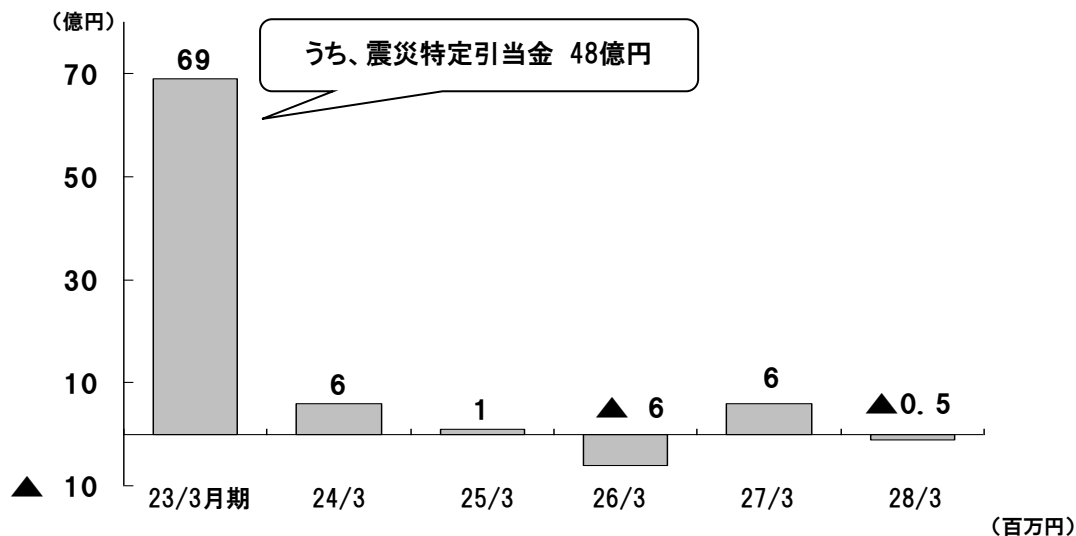
OHR = 営業経費(臨時処理分除く) / 業務粗利益

※ 平残 = (期首残高 + 期末残高) ÷ 2

※ 業務粗利益 = 業務純益(一般貸倒繰入前) + 営業経費(臨時処理分除く)

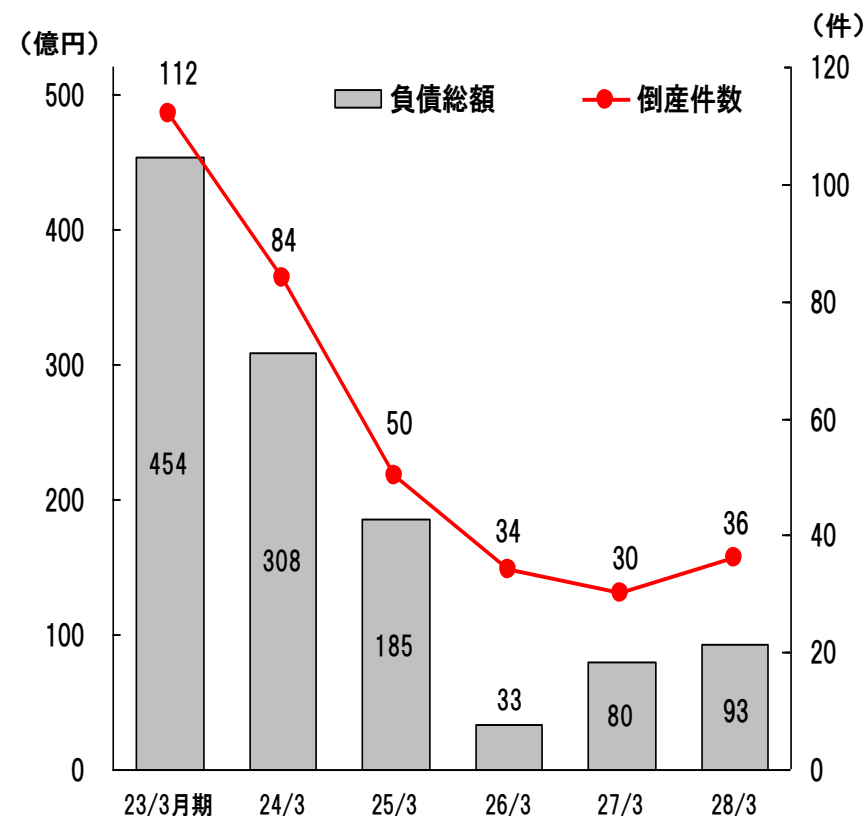
○ 与信関連費用は、① 倒産が少なかったこと、② 企業の業況改善により貸出金償却が減少したこと、③ 震災特定引当貸倒引当金の取崩しにより貸倒引当金も戻入れとなったことから ▲ 57百万円(益超)となった。

## ○ 与信関連費用の推移



	23/3月期	24/3	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
与信関連費用 (①+②+③-④+⑤)	6,999	665	173	▲ 670	636	▲ 57	▲ 694
貸倒引当金繰入①	467	—	—	—	266	—	▲ 266
貸出金償却②	1,581	1,094	978	322	340	196	▲ 144
債権売却損等③	59	306	13	17	30	27	▲ 2
貸倒引当金戻入④	—	735	818	1,009	—	281	281
震災特定引当金⑤	4,890	—	—	—	—	—	—

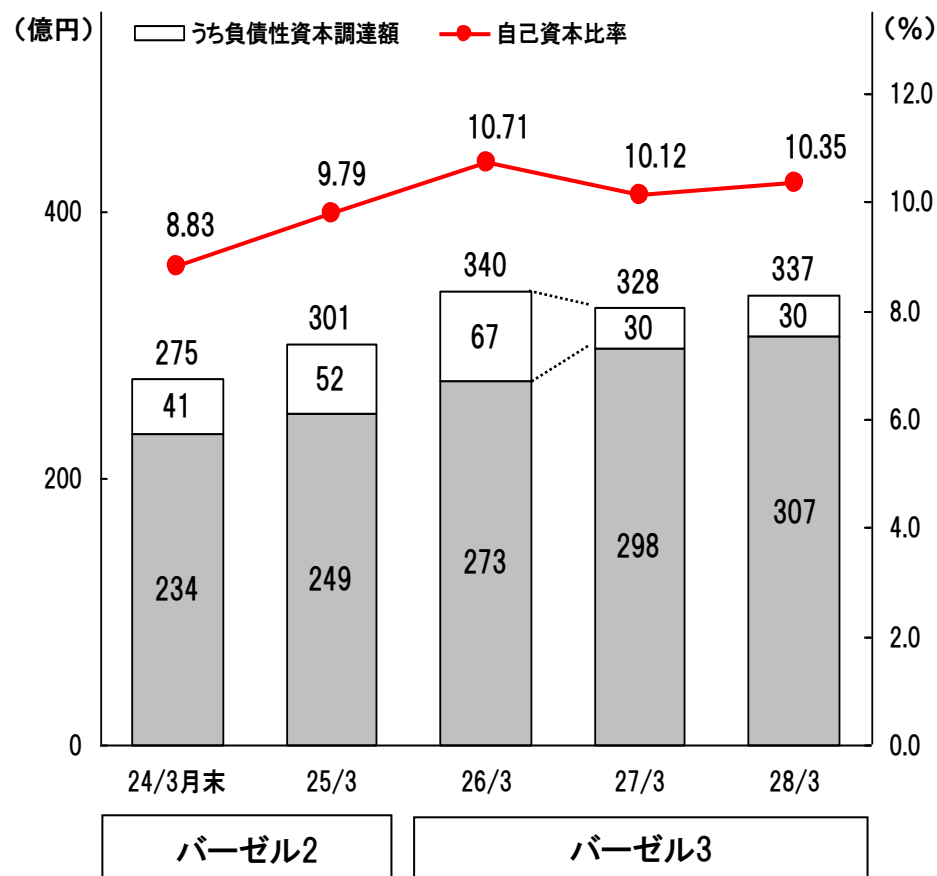
## ○ 福島県内の企業倒産状況(負債額1,000万円以上)



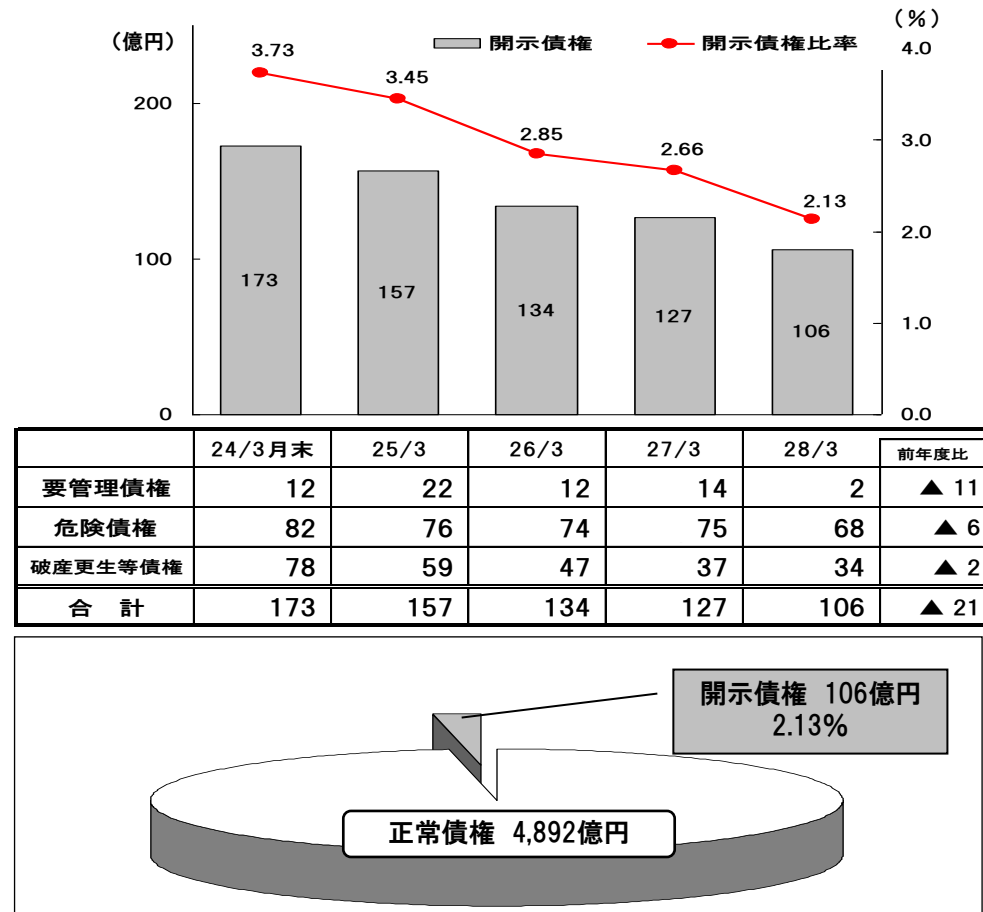
[資料]東京商工リサーチ

- 自己資本は、利益の積み上げにより 前年度比 8億円増加し、337億円。このため、自己資本比率も 10.35%に上昇(同 + 0.23%ポイント)。
- 金融再生法開示債権は、倒産が低水準だったことや、企業の業況改善により借入金の返済が進んだことなどから、同 ▲ 21億円減少。
- 金融再生法開示債権比率は 2.13%に低下し、過去最低を更新(ピークは平成14年9月期 19.6%)。

## ○ 自己資本・自己資本比率



## ○ 金融再生法開示債権



### ① 創業支援

- 新規創業支援の強化を目的に、営業支援部内に「創業支援チーム」を新設（27年8月）。新たな企業創出に向け、「創業支援セミナー」と女性向け「プチ起業カフェ」を合わせて37回開催（395名が参加）し、27年度中9名が創業。
- 福島創生の一環として、倒産等の経験があり福島県内で再チャレンジする人を対象とした投資ファンド『福活ファンド』（投資総額10億円）を設立（27年8月）。28年3月末時点で総エントリー数45件。28年3月に第1号投資案件を実行。
- 起業家が不特定多数の応援者から出資を募るクラウドファンディング『チャレンジスター』のサービス開始（27年9月）。28年3月に目標額達成第1号誕生。

### ② クイック窓口サービス

- 店頭におけるお客様サービスの抜本的改善を目指して、約1年間の検討・試行期間を経て、店頭窓口での手続きを原則3分以内に完了するサービスを開始（28年4月）。

### ③ 社会貢献への取組み

#### 1) 社会貢献イベント等

季節ごとの10大イベントや子供向けワークショップなど様々な社会貢献イベントを開催し、年間約7,000名のお客様が参加。

#### 2) 行員ボランティア

地域社会への貢献のため、27年7月から全役職員がボランティア活動に参加。開始から9か月間で延べ1,223人が参加（主なボランティア内容：清掃活動、猪苗代湖水草回収、植樹祭等）。

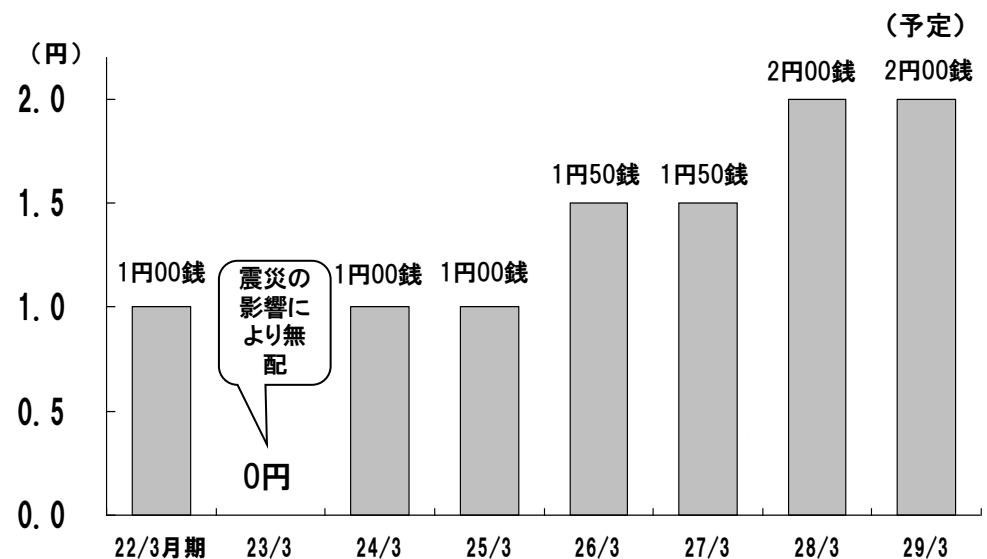
- 平成29年3月期は、単体で当期純利益 23億円を予想。
  - マイナス金利の影響や市場運用の難しさが懸念されるが、① 融資量の増加及び貸出ポートフォリオの見直し、② 手数料収入の増加、③ 経費の圧縮などにより、28年3月期と同程度の利益を確保。
- 平成29年3月期末配当は、1株当たり 2円00銭とする予定。

## ○ 平成29年3月期予想

(億円)

		26/3月期 実績	27/3月期 実績	28/3月期 実績	29/3月期 予想
単 体	経常収益	138	164	159	137
	経常利益	33	44	29	26
	当期純利益	24	32	23	23
連 結	経常収益	158	183	179	157
	経常利益	36	46	33	28
	当期純利益	27	34	26	25

## ○ 1株当たりの配当金





平成28年3月末

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	大正11年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	15,132名
〈従業員数〉	546名
〈店舗数〉	57店舗(5出張所、3ローンプラザ、1ネット支店含む)
〈預金残高〉	7,125億円(NCDを含む)
〈預かり資産〉	897億円
〈貸出金残高〉	4,964億円
〈自己資本比率〉	10.35%(バーゼル3国内基準:単体)
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース (株)福島カードサービス (株)東北バンキングシステムズ 福活ファンド投資事業有限責任組合

(お問い合わせ先) 株式会社福島銀行経営企画部 渡辺敦雄、松本崇宏 TEL: 024(525)2525 FAX: 024(536)5338

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。